

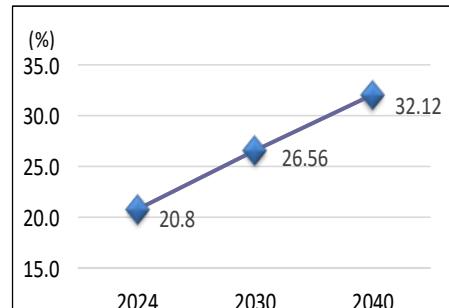
タイの高齢化と介護関連市場の動向

バンコク事務所副所長 德田 壇二

1. タイにおける高齢化と介護をめぐる状況

タイでは高齢化が急速に進展しており、国家経済社会開発委員会（NESDC）は、60歳以上人口の割合は2024年時点で20%を超え、2040年には約3分の1に達すると見込んでいる¹。また、国家統計局（NSO）は、日常生活で他者から何らかの介護を受けている高齢者は約120万人（全体の8.6%）と推計している²。

日本のような公的介護保険制度がないタイでは、介護は主に家族が担い、地域コミュニティ・民間事業者・行政が補完的に支える形が一般的である。都市部では所得水準の上昇や一世帯あたりの家族数の減少により、民間の有償サービスの利用がみられるものの、地方部ではまだ家族介護と地域の支援が中心であり、アクセス可能なサービスには地域差が大きい。



(表) 60歳以上人口比率の将来予測
出所: 国家経済社会開発委員会 (NESDC)

2. 都市部: 有償サービスの動向

バンコク首都圏では、所得水準が比較的高く、家族介護を前提としながらも有償サービスが利用されている。民間の有償サービスは全額自己負担で提供されており、日系事業者の進出例としては、自立支援の考え方を取り入れた介護³を月額22,000バーツ（約10万3,000円）で提供するナーシングホーム（介護施設）や週額30,000バーツ（約14万1,000円）の入所型リハビリ施設などがあり、中・高所得層向けの専門的なサービスが提供されている。

一方、タイでは「自宅で家族が介護をする」「高齢者に無理をさせない」といった介護観が根強く、事業者からは、入所型の自立支援型サービスは利用者層が限定されやすいとの声もあった。事業展開には対象とする利用者層を絞り込むことが必要となる。

¹ 国家経済社会開発委員会（NESDC） 2025年4月24日「高齢者に関する統計」
(<https://www.nesdc.go.th/info/social/>)

² 国家統計局（NSO）「The 2024 Survey of the Older Persons in Thailand」
(https://www.nso.go.th/nsoweb/nso/survey_detail/iM?set_lang=en#gsc.tab=0)

³ 利用者の能力をできる限り引き出し、生活動作の維持・向上をめざす介護を指す

3. 地方部：家族・地域における介護支援

地方部では、家族と地域の互助が介護の中心であり、ケアギバー（介護士）や村落保健ボランティア等が見守りや生活支援を担っている。民間サービス事業者は都市部に比べて少なく、支援の空白が存在する一方、所得水準が低い地域も多く、有償サービスの利用は限定的である。



(写真) 地方部の高齢者宅の外観

現状の支援は、身の回りの世話や生活動線の調整、家族指導など、人的サービスが中心である。また、手すりや歩行補助具など在宅介護を支える製品も必要とされている。一方で、費用は原則自己負担となるため、高額な機器や改修の導入は進みにくいうえ、地域によっては公的保健機関による補助具の貸出もあることから、導入に際しては、価格帯を抑えた製品設計が求められる。

4. 製品供給の現状

サービス提供と並行して、介護関連製品の導入も進みつつある。バンコクで開催された国際展示会「MEDICAL FAIR THAILAND 2025」では、中国企業が低価格帯の製品を多数出展し、台湾・韓国企業も積極的であった。日系企業も一定数出展していたが、事業者からは「品質面での強みはあるものの、他国製品との価格差に加え、現地での保守・修理体制や日常での使いやすさも導入を左右する要素となる」といった声が聞かれた。製品需要は地域により性質が異なり、都市部の民間施設ではサービスの効率化やケアの質向上に役立つ機器、さらに施設の特徴づけにつながる新製品への関心が見られるのに対し、地方部では在宅介護を支える製品が中心となる傾向がある。



(写真) MEDICAL FAIR THAILAND 2025
介護リフトの展示の様子

5. 事業展開にあたっての留意点

タイでは家族介護が基本であり、サービス・製品の利用は所得水準や家族構成、介護に対する価値観等の影響を受ける。都市部では中・高所得層の拡大により一定の需要が見込まれるもの、公的保険がなく自己負担が前提であることから、高齢者人口の伸び率と比べると市場拡大は限定的となる可能性がある。このため、企業がタイ市場での展開を検討するにあたっては、対象地域、利用者層、提供形態（施設向け、在宅向け、コミュニティ向け等）を明確にするとともに、価格設定や提供スキーム、導入後の運用支援など、現地の利用環境に適合したサービス・製品設計が求められる。

当事務所は、現地の制度や支援体制の動向を継続的に把握し、県内企業の展開に資する情報提供に努めていく。

※為替レート 1 バーツ=4.7 円